



# 第86期報告書

自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日

# 2008



日産車体株式会社

# 事業報告 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急速な悪化や円高の進行などにより、企業収益が減少し、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、「セレナ」や「エルグランド」の減少や「インフィニティFX」の生産打ち切りなどにより、前連結会計年度に比べ売上台数は**33.0%減の124,178台**、売上高は**34.8%減の2,272億円**となりました。

商用車は、「ピックアップ」の減少などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は**16.7%減の123,403台**、売上高は**12.3%減の1,517億円**となりました。

小型バスは、「キャラバンマイクロバス」の輸出車が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上台数は**13.9%減の21,153台**、売上高は**6.4%減の423億円**となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は**25.0%減の268,734台**となり、自動車部分品などを加えた総売上高は**24.0%減の4,654億円**となりました。

損益面では、原価低減や生産性向上に取り組みましたが、売上高の減少などにより、前連結会計年度に比べ営業利益は**43.7%減の208億円**、経常利益は**45.5%減の198億円**、当期純利益は**43.8%減の102億円**となりました。

## もくじ

事業報告	1
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	17
連結株主資本等変動計算書	18
連結注記表	20
貸借対照表	24
損益計算書	25
株主資本等変動計算書	26
個別注記表	28
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	35
会計監査人の監査報告書 謄本	36
監査役会の監査報告書 謄本	37
主要製品の紹介	38
株主メモ	40

## 品目別売上の状況

品 目	台 数	金 額	対前連結 会計年度比
	台	百万円	%
乗 用 車	124,178	227,275	△34.8
商 用 車	123,403	151,718	△12.3
小 型 バ ス	21,153	42,383	△6.4
自動車部分品等	—	44,103	△4.0
合 計	268,734	465,480	△24.0

### (2) 資金調達の状況

当連結会計年度は特記すべき資金調達は実施しておりません。

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は約273億円で、新商品、マイナーチェンジによる商品力強化、日産車体九州株式会社生産設備の導入、生産設備の合理化、環境改善、厚生施設の改善など諸設備の充実強化に努めました。

### (4) 対処すべき課題

当社は、平成20年度から平成24年度までの中期経営計画「GT 2012 NS」に取り組んでおります。中期目標としては「各事業年度の品質及び収益目標を達成するとともに、モノづくりにおける日産圏ベンチマークとなり、更には日産グローバル戦略の基で海外拠点運営に貢献する」を掲げ、品質を基軸とした企業体質の強化を図っています。開発から生産準備、及び生産までの技術力をより一層強化すること、柔軟で効率的な多車種変量生産プロセスの構築に取り組み、日産車体九州株式会社の新工場の円滑な立ち上げや、湘南工場の再構築に取り組むことで、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員など、ステークホルダーの皆様からの信頼を高められるよう、今後も企業価値の向上に努めてまいります。

### (5) 財産及び損益の状況の推移

項 目	期 別			
	第83期 (平成18年3月期)	第84期 (平成19年3月期)	第85期 (平成20年3月期)	第86期 (当連結会計年度) (平成21年3月期)
売 上 高 (百万円)	640,222	567,786	612,758	465,480
経 常 利 益 (百万円)	24,896	20,952	36,424	19,855
当期純利益 (百万円)	16,610	12,175	18,277	10,275
1株当たり当期純利益 (円)	107.54	78.40	117.41	65.74
総 資 産 (百万円)	214,962	228,522	255,763	222,897
純 資 産 (百万円)	100,090	111,056	128,595	137,114
1株当たり純資産額 (円)	644.65	711.90	820.95	877.17

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の株式数により算出しております。  
 2. 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

当社の親会社である日産自動車株式会社は、当社の発行済株式総数のうち66,936千株（議決権比率42.9%）を所有しており、当社の売上高の99.8%は同社に対するものであります。

### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	議決権比率 %	主要な事業内容
日産車体九州(株)	10	100	自動車の製造（稼働準備中）
日産車体 マニファクチャリング(株)	432	100	自動車部品のプレス加工・ 組立、樹脂製品の成形・組立
日産車体エンジニアリング(株)	40	100	機械設備等の保全・整備、各種 設備工事、物流業務
(株)オートワークス京都	480	100	自動車の製造
(株)エヌシーエス	100	100	システム開発・プログラム 開発業務、システム機器の販売
(株)プロスタッフ	90	100	人材派遣

- (注) 1. 平成20年4月1日付で、新和工業(株)と(株)テクノヒラタが合併し、社名を日産車体マニファクチャリング(株)に変更いたしました。  
2. 平成20年5月1日付で、サガミ・メンテナンズ(株)は日産車体エンジニアリング(株)に社名を変更いたしました。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業形態は、当社が自動車部分品等製造の子会社・関連会社から同部分品の供給を受け、各種自動車の製造を行い、当社の親会社である日産自動車株式会社に販売しております。

主な製品は次のとおりであります。

品目	製品名
乗用車	エルグランド、セレナ、セドリック、ウイングロード、クルー、パトロール、キャラバンコーチ
商用車	キャラバンバン、ピックアップ、AD、ADエキスパート
小型バス	シビリアン、キャラバンマイクロバス
自動車部分品等	自動車用各種部分品等

## (8) 主要な営業所及び工場

### ①当社

名 称	所 在 地
本 社	神 奈 川 県 平 塚 市
東 京 事 務 所	東 京 都 中 央 区
開 発 部 門	神 奈 川 県 平 塚 市
秦 野 事 業 所	神 奈 川 県 秦 野 市
追 浜 分 室	神 奈 川 県 横 須 賀 市
栃 木 分 室	栃 木 県 河 内 郡 上 三 川 町
生 産 部 門	神 奈 川 県 平 塚 市
湘 南 工 場	神 奈 川 県 平 塚 市
京 都 分 室	京 都 府 宇 治 市

### ②子会社

日 産 車 体 九 州 (株)	本社及び工場：福岡県京都郡苅田町 (稼働準備中)
日産車体マニファクチャリング(株)	本社：神奈川県平塚市 工場：神奈川県平塚市、神奈川県秦野市
(株)オートワークス京都	本社及び工場：京都府宇治市

## (9) 従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減
4,887名	438名減

### ②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減
3,012名	216名減

## 2. 会社の株式に関する事項

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 400,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 157,239,691株 |
| (3) 当事業年度末の株主数 | 5,151名       |
| (4) 大株主        |              |

株 主 名	持 株 数
	千株
日 産 自 動 車 株 式 会 社	66,936
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー（ケイマン）リミテッド	13,885
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,583
立 花 証 券 株 式 会 社	6,673
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,243
メ ロ ン バ ン ク	3,220
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,174
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,913
日 産 車 体 取 引 先 持 株 会	2,728
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	2,216

### 3. 新株予約権等に関する事項

当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として  
交付された新株予約権等の内容の概要

名 称	平成16年6月29日
保 有 人 数 当社取締役(社外役員を除く)	2名
新株予約権の目的 となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数	41千株
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額	1株当たり 759円
新株予約権の 主な行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要す。 但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の 代表状況等
取締役会長	小 枝 至		カルソニック カンセイ(株) 取締役会長
※取締役社長	高 木 茂	内部監査室担当	
取 締 役	蛸 島 眞 夫	管理部門統括、経営管理 部・総務部・IT推進部担当	
取 締 役	水 野 匡 男	生産部門統括、安全環境 部担当	
取 締 役	三 武 良 光	開発部門統括、開発統括 部・PV車両開発部担当、 商品保証本部長委嘱	
監 査 役	石 原 忠 志	常勤	
監 査 役	島 田 吉 隆	常勤	鬼怒川ゴム 工業(株)監査役
監 査 役	小 山 俊 雄		ジャトロコ(株) 監査役
監 査 役	伊 藤 彰 敏		日産工機(株) 監査役

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。  
2. 監査役 石原忠志氏及び島田吉隆氏並びに小山俊雄氏は、社外監査役であります。  
3. 平成20年6月27日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって、監査役竜田 健氏は辞任いたしました。  
4. 小枝 至氏及び島田吉隆氏並びに伊藤彰敏氏は平成20年6月27日開催の第85回定時株主総会において、新たに選任された取締役及び監査役であります。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支 給 額	株 主 総 会 で 定 め ら れ た 報 酬 限 度 額
取 締 役	4名	95,202千円	取締役の報酬限度額は月額30,000千円 (昭和57年6月30日決議)であります。但 し、使用人兼務取締役の給与は含まれません。
監 査 役	6名	29,594千円	監査役の報酬限度額は月額5,000千円 (昭和57年6月30日決議)であります。
計	10名	124,796千円	

- (注) 1. 当期末現在の取締役は5名、監査役は4名であります。但し、その内取締役1名は無報酬、社外監査役3名に当期支払った報酬は24,057千円あります。  
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

### (3) 社外役員に関する事項

#### 監査役 石原忠志氏

- 1) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況  
該当事項はありません。
- 2) 他の会社の社外役員の兼務状況  
該当事項はありません。
- 3) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- 4) 当事業年度における主な活動状況
  - ①取締役会等への出席の状況  
取締役会への出席率は94%、監査役会への出席率は100%であります。
  - ②取締役会等における発言の状況  
取締役会においては、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。  
また監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
- 5) 責任限定契約の内容の概要  
会社法第427条第1項及び当社定款第40条第2項に基づき、同氏との間に責任限定契約を締結しており、同氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同氏の責任は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。
- 6) 当社親会社又は当該親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

#### 監査役 島田吉隆氏

- 1) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況  
当社の親会社である日産自動車株式会社の関連会社である鬼怒川ゴム工業株式会社の監査役を兼務しております。
- 2) 他の会社の社外役員の兼務状況  
鬼怒川ゴム工業株式会社の社外監査役であります。
- 3) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。

### 4) 当事業年度における主な活動状況

- ①取締役会等への出席の状況  
取締役会への出席率は100%、監査役会への出席率は100%であります。
  - ②取締役会等における発言の状況  
取締役会においては、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。  
また監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
- 5) 責任限定契約の内容の概要  
会社法第427条第1項及び当社定款第40条第2項に基づき、同氏との間に責任限定契約を締結しており、同氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同氏の責任は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。
  - 6) 当社親会社又は当該親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

#### 監査役 小山俊雄氏

- 1) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況  
当社の親会社である日産自動車株式会社の子会社であるジヤトコ株式会社の監査役を兼務しております。
- 2) 他の会社の社外役員の兼務状況  
ジヤトコ株式会社の社外監査役であります。
- 3) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- 4) 当事業年度における主な活動状況
  - ①取締役会等への出席の状況  
取締役会への出席率は94%、監査役会への出席率は100%であります。
  - ②取締役会等における発言の状況  
取締役会においては、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。  
また監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

#### 5) 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項及び当社定款第40条第2項に基づき、同氏との間に責任限定契約を締結しており、同氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同氏の責任は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

#### 6) 当社親会社又は当該親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

ジャトコ株式会社から3,600千円の報酬を受け取りました。

### 5. 会計監査人に関する事項

#### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

#### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	37百万円
②	当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

#### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。

### 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保に向けて、「日産車体行動規範～わたしたちの約束～」を制定し、社内研修等を通じて内容の理解を深めさせるとともに、それぞれから署名・捺印を求める。また、内部監査室は、社内各部門に対し、法令及び定款の遵守状況等の監査を行う。

コンプライアンス上の問題については、従業員が直接かつ容易に情報提供できる内部通報制度（イージーボイスシステム）を導入し、問題の早期発見と是正を行う。特に行動規範に抵触すると思われる事項の報告を受けた場合は、直ちに「コンプライアンス委員会」を開催し、速やかに対策を審議し実行に移す。なお、「コンプライアンス委員会」の活動は、毎月執行役員会議に報告する。

反社会的勢力に対しては、会社として毅然とした態度で臨む。取締役及び使用人は、万一何らかのアプローチを受けた場合は、速やかに上司並びに関連部署に報告し、その指示に従う。取締役及び使用人は、業務遂行上、直接・間接を問わず、詐欺・恐喝等の不正・犯罪行為、あるいはそのおそれがある事態に遭遇した場合は、毅然とした態度で臨むと同時に、速やかに上司並びに関連部署に報告し、その指示に従う。

さらに、当社は、企業会計審議会より公表された財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに実施基準に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の仕組みの強化に努める。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録及び取締役会議事録や職務権限基準に基づいて意思決定された決裁書その他の決定書面については、社内規程に従い保存し管理する。取締役及び監査役は、これらの書面を閲覧することができる。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業の継続を阻害するものや、ステークホルダーの安全・安心を脅かすリスクを把握し、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、危機管理を含めた全社レベルのリスク管理を推進する。



リスク管理の推進にあたって、当社の主要なリスクである環境・品質・安全等については、環境委員会・品質委員会・安全会議等の専門委員会や会議を定期的で開催し、リスクの極小化に取り組む。併せて、規程・基準・マニュアル等を整備し、その教育と徹底に取り組み、再発防止や、万一発生した場合の被害の最小化に努める。

(4) **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

スリムな取締役会における意思決定の迅速化と、業務執行を担う執行役員に対する権限委譲による業務執行の効率化を狙いとして執行役員制を導入する。

取締役会とは別に、執行役員等によって構成される執行役員会議を原則週1回開催し、業務執行に伴う個別具体的な経営課題を協議する。

業務分掌規程を定め、また明確で透明性のある職務権限基準を策定することにより、業務執行の効率化を図る。

(5) **当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社グループ会社における業務の適正を確保するため、親会社も含めた企業集団としての行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどに関する理念の統一を図る。また、実際に問題が発生した時のコミュニケーションツールとして、親会社との間、また子会社との間に内部通報システムを機能させる。

さらに、整合性のとれた効率的なグループ経営を行うため、親会社及び子会社との間で、定期的に会議体を開催し、情報の共有化を図る。

子会社との間では、監査役並びに内部監査室による監査を行うほか、必要に応じて当社の取締役または使用人が、子会社の取締役または監査役を兼務し、業務執行並びに会計の状況等を定期的に監視監督する。

(6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役の職務を補助すべき部門として監査役室を設置する。また、当該部門は取締役からの独立性を確保するため専任体制をとっており、その使用人の任免・人事評価等については、予め監査役会の同意を要するものとする。

(7) **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び使用人は、当社及び当社グループ会社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告する。

また、監査役が当社及び当社グループ会社の重要な意思決定及び業務執行状況を把握できるよう、取締役会のほか、執行役員会議への代表監査役の参加を確保するとともに、監査役の定期的な部門往査の際に職務の遂行状況や検討課題を報告する。また、内部監査室は必要に応じ監査役会に監査報告を行う。

(8) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役と代表取締役社長との定期的な意見交換実施の機会を設けるとともに、監査役は監査法人から定期的に監査報告を受ける。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	<b>222,897</b>	(負債の部)	<b>85,782</b>
流動資産	<b>121,677</b>	流動負債	<b>75,353</b>
現金及び預金	1,187	支払手形及び買掛金	38,656
受取手形及び売掛金	49,529	リース債務	5,212
仕掛品	4,482	未払金	9,901
原材料及び貯蔵品	1,999	未払費用	11,188
未収入金	2,621	未払法人税等	2,736
預け金	58,868	預り金	264
繰延税金資産	2,471	従業員預り金	5,881
その他	524	製品保証引当金	748
貸倒引当金	△9	その他	762
固定資産	<b>101,220</b>	固定負債	<b>10,429</b>
有形固定資産	<b>96,705</b>	リース債務	3,473
建物及び構築物	20,812	製品保証引当金	1,087
機械装置及び運搬具	23,636	退職給付引当金	5,505
工具、器具及び備品	18,203	役員退職慰労引当金	103
土地	18,394	その他	259
建設仮勘定	15,658		
無形固定資産	<b>1,896</b>	(純資産の部)	<b>137,114</b>
投資その他の資産	<b>2,618</b>	株主資本	<b>137,116</b>
投資有価証券	846	資本金	7,904
長期前払費用	65	資本剰余金	8,510
繰延税金資産	904	利益剰余金	121,193
その他	880	自己株式	△493
貸倒引当金	△77	評価・換算差額等	△1
		その他有価証券評価差額金	△1
資産合計	<b>222,897</b>	負債及び純資産合計	<b>222,897</b>

## 連結損益計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	465,480
売上原価	434,906
売上総利益	30,573
販売費及び一般管理費	9,719
営業利益	<b>20,854</b>
営業外収益	
受取利息及び配当金	503
その他	320
計	823
営業外費用	
支払利息	106
退職給付会計基準変更時差異の処理額	748
その他	967
計	1,822
経常利益	<b>19,855</b>
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,736
その他	135
計	4,871
特別損失	
固定資産除却損	285
部品金型補償損	196
退職特別加算金	392
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	2,112
その他	20
計	3,008
税金等調整前当期純利益	<b>21,719</b>
法人税、住民税及び事業税	7,132
法人税等調整額	4,310
当期純利益	<b>10,275</b>

連結株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
株主資本	
資本金	
前期末残高	7,904
当期末残高	7,904
資本剰余金	
前期末残高	8,503
当期変動額	
自己株式の処分	7
当期変動額合計	7
当期末残高	8,510
利益剰余金	
前期末残高	112,403
当期変動額	
剰余金の配当	△1,484
当期純利益	10,275
当期変動額合計	8,790
当期末残高	121,193
自己株式	
前期末残高	△504
当期変動額	
自己株式の取得	△5
自己株式の処分	17
当期変動額合計	11
当期末残高	△493
株主資本合計	
前期末残高	128,306
当期変動額	
剰余金の配当	△1,484
当期純利益	10,275
自己株式の取得	△5
自己株式の処分	24
当期変動額合計	8,809
当期末残高	137,116

科 目	金 額
	百万円
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	△1
評価・換算差額等合計	
前期末残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	△1
少数株主持分	
前期末残高	288
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288
当期変動額合計	△288
当期末残高	—
純資産合計	
前期末残高	128,595
当期変動額	
剰余金の配当	△1,484
当期純利益	10,275
自己株式の取得	△5
自己株式の処分	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289
当期変動額合計	8,519
当期末残高	137,114

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社 6社  
日産車体九州(株)、日産車体マニファクチュアリング(株)、日産車体エンジニアリング(株)、(株)オートワークス京都、(株)エヌシーエス、(株)プロスタッフ  
平成20年4月1日付で、連結子会社の新和工業(株)と(株)テクノヒラタが合併し、社名を日産車体マニファクチュアリング(株)に変更した。  
また、平成20年5月1日付で、サガミ・メンテナンス(株)は日産車体エンジニアリング(株)に社名を変更した。

- ② 非連結子会社 1社  
(株)新和興産  
非連結子会社については小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社 - 社  
② 持分法適用の関連会社 - 社  
③ 持分法を適用していない非連結子会社1社(株)新和興産)及び関連会社1社(株)トノックス)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券
- ・ その他有価証券  
時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)
- ・ 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- ・ たな卸資産  
仕掛品、原材料、貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く)  
主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。
- ・ 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

- ・ リース資産  
耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

##### ・ 長期前払費用

均等償却によっている。

#### ③ 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ・ 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

##### ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

##### ・ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。  
(追加情報)

提出会社は、取締役及び監査役の退職慰労金について、平成20年6月27日開催の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議している。そのため、当連結会計年度において、これまで役員退職慰労引当金に計上していた取締役及び監査役の退職慰労金について、その未払額157百万円を、固定負債その他に含めて表示している。

#### ④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

#### (6) 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)  
当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。なお、この変更による影響はない。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、適用初年度期首までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額を特別利益に計上している。

これにより、営業利益が2,257百万円、経常利益が2,334百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,401百万円増加している。また、当連結会計年度末の有形固定資産が10,787百万円、流動負債のリース債務が5,212百万円、固定負債のリース債務が3,473百万円それぞれ増加している。

(7)表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度末まで一括掲記していた流動資産の「たな卸資産」は、「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に、流動負債の「諸預り金」は、「預り金」「従業員預り金」に区分して表示することとした。また、前連結会計年度末まで区分掲記していた無形固定資産の「借地権」「ソフトウェア」「その他」は、「無形固定資産」として表示している。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 246,093百万円

(2)保証債務

従業員の住宅購入資金借入に対する保証

7,866百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式	948	8	32	924

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少32千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	781	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成20年 9月30日	平成20年 12月1日
計	—	1,484	—	—	—

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成21年6月26日開催予定の第86回定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

・配当金の総額 703百万円  
 ・配当の原資 利益剰余金  
 ・1株当たり配当額 4円50銭  
 ・基準日 平成21年3月31日  
 ・効力発生日 平成21年6月29日

(3)当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成16年6月29日開催の第81回定時株主総会決議
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	435,000株
新株予約権の数	435個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものはない。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 877円17銭  
 (2)1株当たり当期純利益 65円74銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

6. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	<b>218,431</b>	(負債の部)	<b>83,032</b>
流動資産	<b>126,566</b>	流動負債	<b>74,999</b>
現金及び預金	21	支払手形	179
受取手形	9	買掛金	40,546
売掛金	46,788	関係会社短期借入金	2,685
仕掛品	3,915	リース債務	5,426
原材料及び貯蔵品	1,185	未払金	9,857
関係会社短期貸付金	7,800	未払費用	6,649
未収入金	5,479	未払法人税等	2,607
預け金	58,868	預り金	171
繰延税金資産	2,129	従業員預り金	5,881
その他	368	製品保証引当金	748
固定資産	<b>91,865</b>	その他	245
有形固定資産	<b>85,738</b>	固定負債	<b>8,033</b>
建物	16,878	リース債務	3,496
構築物	1,841	製品保証引当金	1,087
機械装置	18,134	退職給付引当金	3,189
車両運搬具	340	その他	259
工具、器具及び備品	16,069		
土地	16,973	(純資産の部)	<b>135,399</b>
建設仮勘定	15,500	株主資本	<b>135,399</b>
無形固定資産	<b>2,014</b>	資本金	<b>7,904</b>
借地権	5	資本剰余金	<b>8,510</b>
ソフトウェア	1,996	資本準備金	8,317
施設利用権	12	その他資本剰余金	193
投資その他の資産	<b>4,111</b>	利益剰余金	<b>119,477</b>
投資有価証券	506	利益準備金	1,976
関係会社株式	1,614	その他利益剰余金	117,500
従業員に対する長期貸付金	1	買換資産圧縮積立金	3,968
長期前払費用	50	別途積立金	22,848
繰延税金資産	330	繰越利益剰余金	90,684
その他	1,679	自己株式	△493
貸倒引当金	△71		
資産合計	<b>218,431</b>	負債及び純資産合計	<b>218,431</b>

## 損益計算書

(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	452,088
売上原価	425,138
売上総利益	26,950
販売費及び一般管理費	8,427
営業利益	<b>18,522</b>
営業外収益	
受取利息及び配当金	559
その他	784
計	1,343
営業外費用	
支払利息	128
退職給付会計基準変更時差異の処理額	704
その他	405
計	1,238
経常利益	<b>18,627</b>
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	6,338
その他	51
計	6,389
特別損失	
固定資産除却損	125
部品金型補償損	200
子会社株式評価損	944
その他	0
計	1,270
税引前当期純利益	<b>23,746</b>
法人税、住民税及び事業税	6,833
法人税等調整額	3,234
当期純利益	<b>13,678</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
株主資本	
資本金	
前期末残高	7,904
当期末残高	7,904
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,317
当期末残高	8,317
その他資本剰余金	
前期末残高	186
当期変動額	
自己株式の処分	7
当期変動額合計	7
当期末残高	193
資本剰余金合計	
前期末残高	8,503
当期変動額	
自己株式の処分	7
当期変動額合計	7
当期末残高	8,510
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1,976
当期末残高	1,976
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	
前期末残高	4,180
当期変動額	
買換資産圧縮積立金の取崩	△212
当期変動額合計	△212
当期末残高	3,968
別途積立金	
前期末残高	22,848
当期末残高	22,848
繰越利益剰余金	
前期末残高	78,278
当期変動額	
買換資産圧縮積立金の取崩	212
剰余金の配当	△1,484
当期純利益	13,678
当期変動額合計	12,406
当期末残高	90,684

科 目	金 額
	百万円
利益剰余金合計	
前期末残高	107,283
当期変動額	
買換資産圧縮積立金の取崩	-
剰余金の配当	△1,484
当期純利益	13,678
当期変動額合計	12,193
当期末残高	119,477
自己株式	
前期末残高	△504
当期変動額	
自己株式の取得	△5
自己株式の処分	17
当期変動額合計	11
当期末残高	△493
株主資本合計	
前期末残高	123,187
当期変動額	
剰余金の配当	△1,484
当期純利益	13,678
自己株式の取得	△5
自己株式の処分	24
当期変動額合計	12,212
当期末残高	135,399
純資産合計	
前期末残高	123,187
当期変動額	
剰余金の配当	△1,484
当期純利益	13,678
自己株式の取得	△5
自己株式の処分	24
当期変動額合計	12,212
当期末残高	135,399

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1)資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

仕掛品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2)固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

##### ③リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

##### ④長期前払費用

均等償却によっている。

#### (3)引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ②製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

#### (4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### (5)会計方針の変更

##### (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。なお、この変更による影響はない。

##### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、適用初年度期首までの税引前当期純利益に係る累積的影響額を特別利益に計上している。

これにより、営業利益が**3,378**百万円、経常利益が**3,454**百万円減少し、税引前当期純利益が**2,883**百万円増加している。また、当事業年度末の有形固定資産が**11,494**百万円、流動負債のリース債務が**5,426**百万円、固定負債のリース債務が**3,496**百万円それぞれ増加している。



#### (6)表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度末まで区分掲記していた流動資産の「原材料」と「貯蔵品」は、「原材料及び貯蔵品」として表示、また一括掲記していた流動負債の「諸預り金」は、「預り金」「従業員預り金」に区分して表示することとした。さらに、前事業年度末まで「資産買換差益積立金」と表示していたものは、当事業年度より表示科目を「買換資産圧縮積立金」に変更した。

#### (7)追加情報

当社は、取締役及び監査役の退職慰労金について、平成20年6月27日開催の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議している。そのため、当事業年度において、これまで役員退職慰労引当金に計上していた取締役及び監査役の退職慰労金について、その未払額157百万円を、固定負債その他に含めて表示している。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	215,688百万円
(2)保証債務	
従業員の住宅購入資金借入に対する保証	7,857百万円
(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	50,912百万円
長期金銭債権	1,153百万円
短期金銭債務	18,034百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	451,735百万円
仕入高	253,306百万円
営業取引以外の取引高	2,788百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
自己株式				
普通株式	948	8	32	924

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少32千株はストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	1,294百万円
製品保証費用	1,429
未払賞与	822
減価償却超過額	2,231
未払事業税	211
未払賞与に係る社会保険料	109
有価証券評価損	384
その他	259
繰延税金資産小計	6,742
評価性引当額	△438
繰延税金資産合計	6,304

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△2,712
リース会計基準適用に伴う影響額	△1,131
繰延税金負債合計	△3,844
繰延税金資産の純額	2,459

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

### (1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として型治具（工具器具備品）である。

### (2)リース資産の減価償却の方法

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容				
						役員兼任等	事業上の関係			
親会社	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	百万円 605,813	自動車の製造・販売等	% 直接 42.9 間接 0.0	人 兼任 1 転籍 6	エンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売			
							取引内容	取引金額	科目	期末残高
								百万円		百万円
							営業取引	自動車の販売等 部分品の受給等	451,357 161,761	売掛金 買掛金

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ②部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- ③取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

### (2)子会社

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容				
						役員兼任等	事業上の関係			
子会社	日産車体エンジニアリング(株)	神奈川県平塚市	百万円 432	自動車部品の製造・販売等	% 直接 100.0	人 兼任 4 転籍 4	部分品の支給 部分品の仕入			
							取引内容	取引金額	科目	期末残高
								百万円		百万円
							営業取引	部分品の支給等 部分品の仕入	35,714 55,845	未収入金 買掛金
営業外取引	グループファイナンスによる資金の貸付	2,940	短期貸付金	7,800						
子会社	(株)オートワークス京都	京都府宇治市	百万円 480	自動車の車体製造	% 直接 100.0	人 兼任 3 転籍 4	部分品を有償支給し、車体として当社に販売			
							取引内容	取引金額	科目	期末残高
								百万円		百万円
							営業取引	部分品の支給等 部分品の仕入	15,302 21,150	未収入金 買掛金
営業外取引	グループファイナンスによる資金の借入	-	短期借入金	990						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①部分品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ②資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- ③取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。
- ④グループファイナンスによる資金の貸付・借入については、前当期の増減額を記載している。

## (3)兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容			
						役員の兼任等	事業上の関係		
親会社の子会社	カルニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市	百万円	自動車部品の製造・販売	%	-	人兼任 1	部分品の仕入先	
			41,456						
		取引内容		取引金額	科目	期末残高			
		部分品の仕入		百万円 32,263	買掛金	百万円 4,336			
親会社の子会社	日産ファイナンス(株)	東京都港区	百万円	金融業	%	-	-	当社グループ資金の運用先	
			2,491						
		取引内容		取引金額	科目	期末残高			
		資金運用		百万円 6,382	預け金	百万円 58,868			

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①部分品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ②資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。
- ③取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。
- ④資金運用については、前当期の増減額を記載している。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| (1)1株当たり純資産額  | 866円20銭 |
| (2)1株当たり当期純利益 | 87円51銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

## 10. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月18日

## 日産車体株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 建 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 健 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日産車体株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(6)に記載されているとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年5月18日

日産車体株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 建 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 健 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日産車体株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に係る事項(5)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一一致した意見として、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画および職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、当期の監査方針、監査計画および職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および各事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監査役会が定めた「内部統制システムに係る監査の実施基準」に準拠し、監視および検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

1) 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人「新日本有限責任監査法人」の監査の方法および結果は相当であると認めます。

3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「新日本有限責任監査法人」の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成21年5月25日

日産車体株式会社 監査役会

常勤監査役 石原 忠 志 ㊞  
常勤監査役 島田 吉 隆 ㊞  
監 査 役 小 山 俊 雄 ㊞  
監 査 役 伊 藤 彰 敏 ㊞

(注) 監査役石原忠志、監査役島田吉隆および監査役小山俊雄は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上



## 主要製品の紹介

### SERENA



### NV200 VANETTE



### ELGRAND



### AD/AD EXPERT



### CARAVAN



### WINGROAD



### CIVILIAN



### PICKUP



### PATROL



## 株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 剰余金の期末  
配当の基準日 毎年3月31日  
なお中間配当を実施するときの  
基準日は9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会  
の基準日 毎年3月31日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063  
・電話照会先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全  
国各支店並びに日本証券代行株式会社の本  
店及び全国各支店で行っております。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

---

商 号 日産車体株式会社  
英文社名 NISSAN SHATAI CO., LTD.

日産車体株式会社